

平成28年3月18日

最高裁判所事務総局秘書課長 殿

東京地方裁判所事務局用度課課長補佐 日 吉 朝 明

私は、平成28年2月8日から2月19日まで、米国（アリゾナ州及びノースカロライナ州）に「裁判所における裁判部門と事務部門の連携について」の調査のため出張しました。なお、調査に当たっては、「連携」という言葉が幅広いため、特に①研修を中心とした人材育成、②IT機器の活用と調達、の2つにおける裁判部門と事務部門の取り組みという視点に絞って、調査を実施しました。

貴重な機会を与えてくださった最高裁判所の皆様、ご多忙の中快く送り出してくださった東京地方裁判所の皆様、そして訪問先とのアポイントメント・調査事項・通訳・現地滞在についてのアドバイス等、出張全般についてお世話をいただいた舘洋一郎裁判官（アリゾナ州）及び秋田純裁判官（ノースカロライナ州）に改めて深く感謝申し上げます。

調査の概要は別紙のとおりです。

(別紙)

第一 アリゾナ州（２月８日から同月１２日）

１ アリゾナ州裁判所事務局（AZ Administrative Office of the Courts）への
訪問

アリゾナ州裁判所事務局（以下、「AOC」という。）は、州最高裁判所長官（Chief Justice）直轄組織として、州裁判所全体の事務局機能を担い、サポートを行っている組織である。このAOCは、AOC全体を監督する部門のほか、8つのDivisionにより構成されている。

① 司法行政部門（Administrative Services Division）

資金調達、法務、人事及び施設管理を担当。

② 保護観察部門（Adult Probation Services Division）

成人の保護観察プログラムやサービスの提供を担当。

③ 少年事件サービス部門（Juvenile Justice Services Division）

少年関係の司法サービスの提供を担当。

④ 認証及びライセンス部門（Certification and Licensing Division）

最高裁判所認証プログラムの開発、ライセンス管理等を担当。

⑤ 司法サービス部門（Court Services Division）

司法サービス全般に関する担当。

⑥ 児童福祉部門（Dependent Children's Services Division）

児童保護プログラムに関する担当。

⑦ 情報技術部門（Information Technology Division）

情報技術、ITに関する担当。

⑧ 教育サービス部門（Education Services Division）

司法関係の人材育成プログラムの開発及び育成水準の維持を担当。

上記のうち、今回の訪問では、教育サービス部門（Education Services Division）のLeadership Programsの担当であるTony Cornay氏（役職名：Education Specialist）にインタビューを行うことができた。

AOCの教育サービス部門（Education Services Division）は、ASU（アリゾナ州立大学）の敷地内の研修施設（Judicial Education Center）に併設される形でOfficeが置かれており、同研修施設の会議室においてインタビューを行った。

Tony Cornay氏によれば、Education Servicesでは、Judge向けのNew Judge オリエンテーション、Probation（保護観察）研修、Leadership（指導者養成）研修等、様々な研修の企画、立案及び実施を行っているとのことであった。

Tony Cornay氏が担当しているLeadership Programsでは、CLIA（Court Leadership Institute of Arizona）という委員会組織が企画、立案及び実施の決定権を持っており、定期的に会合を行っており、このCLIAのメンバーは、現在17名が在籍、判事、保護観察官、書記官、上位裁判所事務局、大学教授、一般人等、様々な分野のメンバーで構成されている。その中でも特に、「大学教授」について質問したところ、アリゾナ州立大学の教授であり、現在、Leadership分野を教えている教授とのことであった。アリゾナ州立大学とは、Leadership Programを企画する段階から提携しているとのことであり、研修施設が大学敷地内にあることから協力関係が非常に密接かつ強固であると感じた。

次に、Leadership Programsの内容だが、現在、アリゾナ州において、Leadership Programsとして用意されている研修は以下の3つである。

- ① Arizona Court Supervisor（ACS）
- ② Arizona Court Manager（ACM）
- ③ Arizona Court Executive（ACE）

※詳細は別添資料1「Arizona Court Leadership Programs」参照。

上記3つの研修は、段階に分かれており、①→②→③とlevelが上がっていく形式であるが、順番に受ける必要はなく、②から又は③から受ける職員もいるとのことである。

研修への参加は、完全にoptionalであり、役職に就く前の受講が義務付けられていたり、役職者に受講が義務付けられているということではなく、自由に受講することができるとのことであった。

3つのプログラムとも、1日で終了するというものではなく、特に②や③は数年かけて卒業するといった感覚で受講しているとのことであった（もっとも、5年以内には終えなければいけないといった制約はあるそうである。）。

以下、具体的に研修の内容を説明する。

① Arizona Court Supervisor (ACS)

→ 3つの研修のうちではいわゆるentryクラス。Frontの部署（いわゆる警備サービス等）の管理職が受講するのに適している。オンライン研修と集合研修が半々程度用意されており、その内容は、コーチング、チームビルディング、セキュリティ、緊急対応、リーダーシップ等、多岐にわたる。

（現在、受講卒業生125名）

② Arizona Court Manager (ACM)

→ ②と③は、NCSC (National Center for State Courts:国家研究機関) とのコラボで企画されており、NCSCが用意しているICM (Institute for Court Management) というLeadership講座+α (アリゾナ州オリジナル講座) で構成されている。

アリゾナ州オリジナル講座には、「Managing Diversity」(多様性, 多民族性の理解といった内容。Phoenixは人種の坩堝であり、他の州と比較し、多民族性, 多宗教性といった特徴がある。) 「ADR/Specialty Courts」(ホームレスコート, ドラッグコート, 退役軍人コートといった特別な役割を裁判所が担っており、いわゆる行政サービスとして、ホームレス, 薬

物中毒者、退役軍人の支援を行っている。)といった特別な講座があり、興味深く感じた。

(現在、受講卒業生78名)

③ Arizona Court Executive (ACE)

→ ②と同様にNCSCのICM講座+α (アリゾナ州オリジナル講座) で構成されている。

3つのコースの中で最もlevelの高い研修であり、Judgeの中でも、Presiding Judge (所長や代行クラス) が受講したり、各上位裁判所のAdministrator クラスが受講している。

(現在、受講卒業生28名)

※ NCSCのICM講座を取り入れている州は、全米でも14, 15の州しかなく、その中でもアリゾナ州はLeadership研修において最先端とのこと。

上記3つの研修における講師は、内容により、外部講師、内部職員 (判事、管理職)、Education Servicesの職員が行っている。NCSCのICM講座の内容は、3, 4年に1度変わるようであるが、アリゾナ州のLeadership Programsは、上述の委員会 (CLIA) によって随時企画、内容を検討している。例えば、あらゆる意見を取り入れるために、受講生に採点してもらう制度をとっており、受講生からの得点が低いcurriculumは、優先的に見直す等、工夫しているとのことであった。

(所感)

Leadership Programsの受講について、裁判官も書記官も受講する内容は一緒なのか、尋ねたところ、「一緒である。裁判官でも書記官でもLeadershipの考え方は一緒だろう。」と当然の様子であった。日本では、裁判官と書記官が一緒に受講する研修は、ほぼ見られない上に、管理職研修や部総括研修といった指導者クラスの研修は、職種別に特化して行うのが通例となっている。

Leadership Programsの受講生は、裁判官も書記官も事務局職員も裁判所のスタッフとして、Leadershipのスキルと一緒に切磋琢磨していると思うと、非常に好ましい印象を受けた。異なる職種間だからこそ受ける良い影響もあるだろうし、あらゆる立場の裁判所職員の問題状況等を共有する良い場にもなると思われる。

裁判部門と事務部門の「連携」という面から眺めていたが、「連携」というよりは、裁判部門も事務部門も職種も関係なく、各代表を集めて、委員会を構成し、その委員会を頻繁に開催して常に企画立案を見直すという作業を続けており、「共同作業」という印象が強かった。あらゆる点で、米国は非常に合理的で、同一組織（裁判所）の職員なのだから、「連携」「協力」という曖昧な関係ではなく、一緒に政策を進め、一同に集まって議論し、即座に問題を解消する、という組織的意識が高いと感じた。

また、Leadership Programsは、日本においても最高裁主導で一定のプログラムを作成し、管理職が自らのコーチングスキルや最新のリーダーシップ概念を学ぶ機会（オンライン等）を準備し、自己研鑽を促すことは有効な政策となり得ると思った。

2 アリゾナ州上位裁判所(Superior Court of Arizona Maricopa County)への訪問

アリゾナ州上位裁判所の訪問においては、Civil Court Administrator（役割は民事部門の事務方トップ。書記官ではないが、民事首席的役職。）の Peter Kiefer 氏及び Deputy Criminal Court Administrator（役割は刑事部門の事務方副役職。書記官ではないが、刑事次席的役職。）の Christopher G. Bleuenstein 氏のお二人に大変ご尽力いただいた。このお二人と普段から良好な関係を築いていらっしゃる館裁判官にも改めて感謝したい。

(1) 庁舎概要

アリゾナ州上位裁判所(Superior Court of Arizona Maricopa County)は、Central Court Building, West Court Building, East Court Building, South Court Tower, Old Courthouse の複数の庁舎で構成されている。滞在中、それぞれの庁舎に何度も出入りすることとなったが、どの庁舎においてもセキュリティチェックは厳重であり、①手荷物のX線検査、②手持ち金属物品及びベルトを外してのゲート式金属探知機検査、③Security Division のスタッフによる金属探知機検査、の3つの行程をクリアしないと庁舎内には入れなかった。

Old Courthouse と呼ばれる古く趣きのある庁舎を除き、他の庁舎は全て高層庁舎であり、特に South Court Tower については、最新鋭の IT 技術を集めた IT 庁舎である。同庁舎は、庁舎入口に大型のスクリーンが何面も配置され、開廷表がリアルタイムで更新（法廷での入力、Office での System 入力が自動反映）表示されている。法廷階には、案内ブースが設けられ、職員が常時2名配置されており、リアルタイム更新されるデータを確認しながら、来庁者への対応を行っていた。また、週に500名も来庁するという陪審員（Jury）の対応エリアには、空港のチェックインシステムを利用した Entry system が採用されており、徹底した効率化が図られている印象であった。ただし、South Court Tower 以外の高層庁舎でも傍聴を行ったが、他の庁舎では、開廷表はダブルクリップで止められており、修正は手書き、と従前のシステムが採られており、IT による効率化の途上にあることも垣間見ることができた。

(2) システム改修会議への参加

まず、最初に、Old Courthouse の1階にある上述の Peter Kiefer 氏の Office を訪ねたところ、同氏からは、民事裁判部門の責任者であること、様々な案件に関わっているが「ICIS」(AZの事件管理システム：民事、刑事、保護観察、家事、少年等、全ての共通システム)の管理、改修にも関わっている

ことの説明があった。

訪問初日、同氏の薦めにより、ICIS の改修の Big Project の Meeting にオブ参加させていただけることになった。Meeting は、Old Courthouse 内の会議室で行われ、議題は「Changes to the arbitration function of the court's computer system(ICIS)」,直訳すると「ICIS の調停官機能の変更に
関して」となるが、会議中に簡単に説明された Background によると、アリゾナ州では、\$ 50,000 以下の民事事件につき、全て調停前置、という制度を採用しており、その調停に対応するための調停官(主に弁護士が選任されている)の登録が 6000 人を超えてしまったとのことだった。事件を適正かつ公平に配てんするためにも新しい事件の候補者探しの自動化が必須であると考えており、その機能の実装のために必要な入力情報を検討する会議、という位置付けのようであった。参加者は 11 名であり、Peter Kiefer 氏が司会進行を担当し、民事代行、各種セクションの管理職、書記官事務局の管理職、CTS (e-court 担当の IT 部門) といったメンバーであった。まず、全員が揃ったところで 1 人 1 人手を挙げて名前と役職を言い、会議が始まった(オブ参加とはいえ、館裁判官及び当職も名前と役職を確認され、挨拶を行った。)。

会議室には Web カメラ付きの 100 インチ程度のデュアルモニターが設置され、そのモニター画面を見ながらプレゼンテーション形式で会議が始まった。1 時間半に及ぶ会議であったため、詳細な内容は割愛するが(配布資料は別添資料 2 のとおり)、最も印象的だったのは民事代行の存在である。民事代行(Civil Presiding Judge)の Warner.Randall 判事は、自由闊達に発言し、Peter Kiefer 氏や CTS の担当者と議論を交わしていた。

IT 関係の導入や改修の際も、かなり実務的な段階から民事代行級の判事や現場の担当者と議論している様子が伺われ、ここでも事務部門と裁判部門の「連携」というより、「共同作業」という印象を強く感じた。また、ここまで実務的な議論が管理職級の会議で平然と行われていることから、管理職ク

ラスの実務把握能力の高さが伺われた。

(3) 民事裁判官会議の見学

Peter Kiefer 氏の薦めにより、民事裁判官会議を見学させていただける機会に恵まれた。

民事代行(Civil Presiding Judge)の Warner.Randall 判事が主催し、本庁の判事が 11 人参加し、加えて TV 会議システムにより、2つの支部の判事が参加していた。

議題については、事件の割り振りに関すること等であったが、(詳細な説明を省いて議論が始まったため)詳細は不明であったものの、特筆すべきは、自由な雰囲気であり、ランチ時間帯だったとはいえ、リンゴを丸ごとかじりながら発言したり、椅子の上に大きく寝そべっている判事がいるなど、リラックスした雰囲気で議論が交わされていた。

ここでも、判事達とは別テーブルであるが、事務方の職員が複数人控えており、議論の趨勢に聞き耳を立てて、適宜メモを取るなどしていた。

(4) 刑事法廷での IT 機器の説明及びインタビュー

次に、上述の Christopher G.Bleuenstein 氏の案内により、刑事法廷にて、IT 機器のデモンストレーション及び説明を受けることができた。

アリゾナ州では、逮捕令状を執行した後、24時間以内に冒頭手続 (Initial Appearance) を行うこととなっており、この手続は、拘置所 (Jail) 内にある IA Court (Initial Appearance Court) にて行われる (日本では考えられないが、犯罪報道の際、拘置所での IA Court での被疑者の様子が放送される場合もあるとのこと)。その後、罪状認否手続 (Arraignment) を行い、聴聞手続 (Violation hearing, Desposition hearing) と手続が進むこととなる。今回、デモンストレーションに使用した法廷は、IA Court の後、罪状認否をし、保釈条件を判断したり、保釈条件の履行可能性について聴聞する手続の専用の法廷とのことであった。この法廷内には、ガラス張りで仕切られ

た部屋があり,IA Court から連れてこられる被疑者が同時に18人待機できるような作りになっていた。

この法廷で働く裁判官以外の職員としては,①書記官 (Clerk of Court), ②補助官 (Judicial Assistant),③廷吏 (Bailiff) がいるとのことであった。簡単な職務内容としては,以下のとおり。

① 書記官 (Clerk of Court)

歴史的な経緯から書記官が別組織の職員として存在しており,この法廷の担当書記官も「Clerk of the Superior Court's Office」という Downtownにある書記官事務局の職員である。

職務内容としては,調書作成を主としており,「公証」に特化している印象であり,期日呼出しや事件関係のいわゆるコートマネジメント業務は,後述の「補助官 (Judicial Assistant)」が行っている。

② 補助官 (Judicial Assistant)

期日呼出しや証拠の整理等,日本の書記官がイメージするいわゆるコートマネジメント業務を行う職員。

③ 廷吏 (Bailiff)

法廷内の全ての事務を取り扱う。開廷中の Record 業務,「ICIS」への入力業務,事件の進行业務,被疑者署名や保釈条件の説明まで行っている。

今回の法廷でのデモンストレーションでは,上記③の廷吏 (Bailiff) の女性職員が参加いただき,実演をしていただいた。

デモンストレーションの中で最も驚いたのが,「完全ペーパーレス化」である。Christopher G.Bleuenstein 氏の説明によれば,この法廷では,裁判官 (Judge), 書記官 (Clerk of Court), 廷吏 (Bailiff) が立ち会っているが,

全員 1 枚も文書を持たず入廷し、1 枚も文書を持たずに退廷するとのことであつた(通常、補助官 (Judicial Assistant) は、Office で事務処理とのこと。)

まず、廷吏 (Bailiff) から、法廷内の自席にある 3 つのモニターのうち、FTR 用モニターについて説明された。FTR により、全ての法廷は録画されており、裁判官が入廷したところから、必ず録画を開始するとのことであつた。録画が開始されると、法廷全体に見えるように配置された赤色の大きなカウンターが動き始める。この録画のデータは後ほど、DVD に落として確認することもできるし、開廷中に、裁判官の PC で巻き戻し再生することもできるとのことであつた。

次に、廷吏 (Bailiff) の操作により、デュアルモニターに「ICIS」の画面が表示された。「ICIS」の画面の左側には、①事件管理番号、②当事者名等が表示されたセルが縦長に並んで表示されている。そのセルの一つをクリックすると、画面上に被疑者の写真、身体的特徴、犯歴、事件関係書類の全データが表示され、必要な書類が画面上で作成できるようにシステムが準備を開始した。

(画面イメージ ※研修用資料よりキャプチャーしたもの)

ダミーデータを入力して手続を進めると、保釈条件を記載した文書データが表示され、廷吏 (Bailiff) のデスクに備え付けられている電子署名できる機器 (クレジットカードで利用されている指で署名を記載できる機器) を利用して電子署名すると、保釈条件を記載した文書に電子署名が反映され、裁判官による電子認証が行われると、裁判官の署名も自動入力され、文書が完成するシステムとなっていた。

最終的には、聴聞手続終了後、法廷内に備え付けられているプリンタにて、保釈条件を記載した書面 (裁判官の署名と被疑者の署名が反映されたもの) を1枚印刷し、被疑者に渡して手続を終えることになる。その際、文書の控えは「ICIS」に登録され、電子的に保存される。廷吏 (Bailiff) が事件終了の操作をすると、画面の色が変わって、「ICIS」の画面の左側のセル表示も「終了」として表示される (この終了のデータはそのまま開廷表等のデータとリンク)。

ここまでの事件処理において、裁判所側に残る文書はゼロ、裁判官も書記官も全てモニターを見ながら事件処理を行っており、それで十分とのことであった。

廷吏 (Bailiff) も、被疑者に対する書面の内容の説明は、自席のモニターを回転させて、モニターを示しながら説明を行っており、紙は利用していないとのことであった。今後、このモニターを回転させる手間を省くために、被疑者が書面の内容を確認し、そのまま電子署名をできる機器 (具体的にはipad) の購入を検討しているとのことであった。

Christopher G. Bleuenstein 氏によれば、ここまで徹底したペーパーレスになったのは、アリゾナ州でも最近のことであり、特に、今回の法廷のように18名ずつ事件処理を行うような手続においては、圧倒的に事件処理のスピードがアップしたとのことであった。

ペーパーレス化に裁判官達は抵抗を示さなかったのか質問したところ、やはり不安の声や反対意見はあったとのことであった。しかし、当時の所長 (Presiding Judge) である Norman Davis 氏の強い意向により、トップダウンでペーパーレス化が実現したとのことであった。

さらに、ペーパーレス化を実現するためには、様々な機器整備が必要なため、予算の拡充が必要ではなかったのか、予算はどのように取得したのかと質問したところ、州議会に対し、20%の人員削減を約束して、予算を取得し、IT 機器導入後、実際に20%の人員削減を実施したとのことであった。

また、「ICIS」の研修についても、IT を使いこなす必要のある廷吏 (Bailiff) を中心に、研修をどう工夫しているのか、研修の受講者に対しどのようなモチベーション維持の対策をしているのか、質問したところ、Christopher G. Bleuenstein 氏からはあっさりと、「仕事に必要なシステムだからオンラインでいつでも研修できるように整備している。モチベーションについては特に気にしていないが、雇用継続のため (解雇されないため)、当然に研修へのモチベーションは高い」と回答があった (オンライン研修の内容については、別添資料3のとおり)。

(所感)

上述の「人員削減」でも感じたことであるが、米国では雇用関係が不安定であり、裁判所といえども、補助官 (Judicial Assistant) や廷吏 (Bailiff) については、裁判官が変われば簡単に解雇されてしまうし、管理職クラスであっても、新所長 (Presiding Judge) の意向で解雇し、新たに優秀な管理職を公募することも日常茶飯事とのことであった。

雇用関係が不安定であることの価値判断はあるものの、仕事のスキルを向上させ、自己研鑽しないと雇用関係を維持できない、という意識が、廷吏 (Bailiff) クラスまで浸透していることは、職務へのモチベーションという

意味では非常に有効であり、実際、裁判所の職場で働く職員の顔色は明るく、職場にも活気が溢れている様子が見られた。

雇用関係の安定にも一定のモチベーション効果はあるであろうし、一概にアメリカの方式が優位だとは思わないものの、職員一人一人の自己研鑽意識の高さについては、非常に注目すべき事実であると感じた。

また、完全ペーパーレスについては、サーバーダウン時の危機管理について尋ねたところ、サーバーダウンした場合は、用意してある随時バックアップデータから紙ベースに手続を移行させ、サーバー復旧後、紙ベース手続時の内容をデータに戻す、という対応マニュアルがあるとのことであった（実際に過去に数回サーバーダウンしたことがあり、危機管理対策は有効であったとのこと。）。

Christopher G. Bleuenstein 氏によれば、「トラブルがあるのは当然。それに対処する準備があれば大丈夫である。当裁判所では事件数の多さから、IT化は必然であり、トラブルを恐れてIT化に踏み切らないという選択肢はない。」とのはっきりとした意向であった。

日本でペーパーレス化政策を進めたとしても必ず隘路として、危機管理対策が問題になると思われるが、「トラブルがあるのは当然。」というスタンスに立てるかどうか、という点がターニングポイントになるのでは、と改めて感じた。

(参考：廷吏 (Bailiff) について)

廷吏 (Bailiff) は、IT化の重要ポイントになっていると思われる。IT予算獲得のために人件費を削減したものの、廷吏 (Bailiff) の人数は削減されていないとのこと。法廷でのデモンストレーション後、廷吏 (Bailiff) の執務室を見せていただいたが、全員女性であり、年齢的には若年層の方が多かったように感じられた。ITスキルが高い若手廷吏 (Bailiff) を雇用し、IT化に後れをとりかねない裁判官の support に付けている様子が伺わ

れた。ちなみに、非常に合理的で興味深かったのが、廷吏 (Bailiff) の執務室の場所である。日本でいう法廷裏の専用廊下部分に細長い執務室を構えており、こんな所に Office があるのか、と驚いていると、廷吏 (Bailiff) からは、「法廷での仕事しかないので、近くて便利です。」との説明があった。ペーパーレス化により、法廷と執務室との事件記録の往復がないため、補助官 (Judicial Assistant) の執務室に赴く必要がないことから、非常に合理的な Office の場所なのかも知れないと思い直した。

(5) 人事部長 (Human Resources Director) へのインタビュー

上位裁判所の Civil Court Administrator の Peter Kiefer 氏のセッティングにより、上位裁判所の人事部門トップの人事部長 (Human Resources Director) の Danna Quinn 氏にインタビューする機会に恵まれた。インタビューには、Peter Kiefer 氏も同席し、Danna Quinn 氏の Office にて、終始和やかに会談を進めることができた。

ア 研修関係

人事部門 (Human Resources Division) の陣容は30名ほどで、そのうち研修担当は、7、8人とのことであった。

裁判官以外の職員に対する研修 (特に、補助官 (Judicial Assistant) と廷吏 (Bailiff) 共通の研修) について尋ねると、アリゾナ州では、裁判官及び裁判官以外の職員共通の研修として、COJET (Committee on Judicial Education and Training) というプログラムが用意されており、毎年、裁判官及び裁判官以外の職員全員が、同プログラム認定の研修を最低16時間受けなければならないシステムになっているとのことであった。

同プログラム認定の研修は、倫理等の必須科目はあるものの、それ以外は選択式で好きな科目を選んで受講することができ、基本はオンライン研修ということであった。

最低16時間の研修時間を遵守しない職員がいるかを確認したところ、病気やメンタルヘルス等、諸事情により受講できない職員はいるものの、基本的に、皆、最低研修時間を遵守しているとのことであった。

COJET 以外の研修について、特に、補助官 (Judicial Assistant) と廷吏 (Bailiff) については、OJT を含め、基本的には裁判官に委ねられているとのことであり、後述する採用形態といい、補助官 (Judicial Assistant) と廷吏 (Bailiff) は特別な立場であるという印象であった。

イ 雇用関係

法廷で働く裁判官以外の職員につき、雇用形態が複雑に感じたため、採用関係から質問し、雇用形態を整理して説明していただいた。

① 書記官 (Clerk of Court)

採用も含め、全ての任用権を書記官事務局 (Clerk of the Superior Court's Office) が持っており、上位裁判所人事部門では、雇用に関与していないとのこと。

② 補助官 (Judicial Assistant)

裁判官付き補助官 (Judicial Assistant) として採用。

採用募集、面接のセッティング、給与 (Salary) の基準の提供等はするが、採用面接を行い、採用決定をするのは、各裁判官とのこと (人事部門は面接にも立ち会わない。)。雇用予算は州議会による承認。

※採用募集公告によれば、インタビュー当時、時給 \$ 15.63 程度で募集。

③ 廷吏 (Bailiff)

裁判官付き廷吏 (Bailiff) として採用。

上述の補助官 (Judicial Assistant) と同様、採用面接を行い、採用決定をするのは、各裁判官とのこと。雇用予算は州議会による承認。

※採用募集公告によれば、インタビュー当時、時給 \$ 12.75 程度で募集。

上記②及び③については、かなり恣意的な採用になるのでは、と思ったが、Danna Quinn 氏も同採用形態が良いとは思っていない、という漠然とした印象を受けた。しかし、公募することも義務付けられてはいないようで、採用募集公告を出す裁判官も一部の裁判官だけのようであった。

また、インタビュー当時、警備部長 (Director of Court Security) の採用募集を行っており (募集公告によれば、採用条件に①最低7年以上の公的警備部門での経験、②5ポスト以上の管理職経験、という厳しい採用条件が付されていた。)、人事部長 (Human Resources Director) と同 Level の重要ポストも公募するのですね、と質問すると、管理職ポストは基本的に公募で優秀な人材を募ることが多いとのことであった。ただし、公募なので、裁判所内部からチャレンジすることも可能との説明であった。

内部から管理職選考を経て、管理職登用をしていく日本式と異なり、米国においては、会計部門のトップ (Finance Director) は、銀行等の金融関係から登用し、IT 部門のトップ (Chief Technology Officer) は、最新の IT 企業から登用するというように、それぞれの分野におけるスペシャリストが活躍できる環境であることは既知の事実であったが、公的機関においても全く同様、という現状を改めて確認することができた。

(6) IT 部門管理職へのインタビュー

上述の Peter Kiefer 氏のセッティングにより、IT 部門の管理職である、調査企画部長 (Director of Research and Planning) の Diana R.Hegy 氏 及び CTS の管理職 (Court Technology Services Chief Information Officer) の Jayne Pendergast 氏の2名にインタビューする機会に恵まれた。

2名のうち、Diana R.Hegy 氏には、初日に参加したシステム改修会議でお会いしており、ここでは再会という形となり、和やかな雰囲気の中、インタビューを進めることができた。

まず、システム改修会議について話を聞いたところ、やはり Peter Kiefer 氏に聞いたとおり、非常に Big Project との認識であり、調停官に関する制度変更があったため、調停官の候補者選定がさらに難しくなり、改修がラストという状況に陥っているとのことであった。

このシステム改修は、前所長 (Presiding Judge) の Norman Davis 氏の強い意向により進められており、現所長も引き続き後押ししてくれているとのことであった。

また、IT 機器の見学の感想を述べ、完全ペーパーレスの法廷手続に感嘆したことを話すと、やはり完全ペーパーレスの法廷手続を維持するためには、かなりの数の IT Staff が必要であることと、かなりの予算がいること、という厳しい現状についての説明があった。

特に、IA Court は先進的な IT 化を進めているものの、逮捕令状執行後、24 時間以内に IA Court に被疑者を連れてこなければならない、という制約の元で行われているため、トラブル時の対処に時間をかけられないことから、24 時間体制の保守スタッフが常駐しているという説明であった。

CTS (Court Technology Services) の Staff は、システムエンジニア、プログラマー、セキュリティスタッフ、危機管理保守スタッフと様々な分野の専門家を雇っており、その数は300名以上という陣容とのことであった (ほとんどの Staff が各庁舎に常駐しているとのこと。)

そのほかには、飲酒運転関係の逮捕令状において、電子逮捕状 (e-warrant) を採用しているとのこと、逮捕状に裁判官が電子署名を行うと逮捕状が認証され、専用のシステムでパトカーの警察官の端末に発布され、そのまま端末の画面を提示して逮捕状を執行するとのことであった。

Arraignment (米国の罪状認否手続) においては、Video-Arraignment のシステムも確立されており、怪我や病気で出頭できない被疑者が病院にいながらにして法廷に立てる仕組みも実施しているとのことであった。

以上のインタビューから強く感じたことは、アリゾナ州においては、刑事及び民事の事件数が非常に多く、IT化はマストな状況であること、そのため、IT化予算への比重は高く、保守費用といったメンテナンス費用にかなりの高額予算をかけても致し方ない、むしろ、事件処理を効率的に進めることこそが重要である、という強い意志を感じた。それと同時に、前所長や現所長が後押ししてくれるから進められる、という発言も度々あり、米国では、日本以上に州のトップの意向が強く反映されるように感じた（他の州では、一度E-filingやIT化を進めていたところ、システムへの入力処理を間違えたことにより、裁判事務が大きく混乱し、その後、所長が交代した後、全くの紙ベースに戻ってしまったこともあったとのことである。）。

3 マリコパ郡書記官事務所(Clerk of the Superior Court ,Maricopa County)への訪問

既述のとおり、アリゾナ州では歴史的経緯から独立的な組織として書記官団体が維持されており、当職が訪れたマリコパ郡書記官事務所（Clerk of the Superior Court ,Maricopa County）も Superior Court の名前を冠しながらも、Superior Court から歩いて10分ほどの場所にある全く別の建物の中に設置されていた。

同書記官事務所では、選挙によって選ばれた首席書記官である Michael K.Jeanes 氏が絶対的な存在であり、職員の採用決定権は全て彼にあるという説明であった。職員構成としては、Michael K.Jeanes 氏は男性であるものの、副役職（次席）書記官は全て女性であり、書記官全体の約9割が女性の職員という説明であった。

今回の訪問では、人事課長（PHR（Professional in Human Resources）Administrator）の Lois Rees 氏（女性）及び Training 部門の Supervisor（男性）に対し、インタビューすることができた。

書記官事務所では、裁判関係書類の各種受付、結婚証明 (Marriage Licenses), 各種証明書類の記録管理 (裁判関係書類含む。) 等の業務を行っている。その記録管理を徹底して電子管理 (e-filing) しており、それらの記録を WEB サイトにて公開し、一部の制限事件等以外、全て閲覧謄写できるように管理している。これに対しては、「公証」業務を徹底して行っているという印象を受けた。e-filing 自体は、アメリカの各州が積極的に取り組んでいると思われるが、その中でもマリコパ郡書記官事務所 (Clerk of the Superior Court, Maricopa County) は、先進的な考えを持っている様子であり、e-filing 自体に自負を持っている様子が伺われた。

書記官に対する育成についても、独自の研修を 1000 種類近く持っているという説明があり、Training 部門の Supervisor からは研修についての熱い説明を受けることができた。

基本的な研修として、アリゾナ州の Court Staff に課せられている毎年最低 16 時間の研修については、書記官についても同様に受講しているとのことであった。その他の研修については、IT 関係の研修は最重要との位置付けであり、同研修の充実には力を入れているほか、当事者対応研修 (Face to Face Training), 新採用研修 (New Employee Training), 裁判制度研修 (Judicial System Training), 全体的に書記官の仕事を俯瞰するような研修 (Clerk Overview) 等、様々な研修を行っているとのことであった。また、Leader Ship 研修も行っているし、当職が Education Services にて学んできた Arizona Court Leadership Programs は、良いプログラムなので、職員に受講を進めているとのことであった (Clerk of Court も CLIA の構成職種。)。珍しい研修としては、Biohazard Training があるとのことであった。直訳では「生物危害、生物災害」であるが、おそらく、証拠物等を扱うため、危険物取扱研修といった性質のものだと思われる。

日本も同様であるが、とても困難だが重要なポイントとして、当事者対応の

難しさをあげていた。怒っている当事者の対応が難しいのは当然のことだが、裁判関係の当事者は深刻さを抱えて相談にくるし、結婚証明の方は晴れやかに相談にくるといった全く異なる当事者に対する対応を身に付ける必要があり、裁判所 (Court) とは違う、という言い方をしており、どちらかといえば、日本で言えば行政 (区役所等) と同じような感覚なのだろうと思った。

ここでも日本でいう行政と司法が一部混在している様子が見られたが、他にも既述の「ドラッグコート」や「ホームレスコート」といった薬物中毒者社会復帰支援やホームレス社会復帰支援といった行政的機能を、米国では裁判所が担っている部分が大きく、その分、予算や社会的役割の感覚も日本とは異なり、規模が大きいものとなっている印象を受けた。

4 フェニックス市裁判所(City of Phoenix Municipal Court)への訪問

Phoenix 滞在の最終日に、フェニックス市裁判所(City of Phoenix Municipal Court)に訪問する機会に恵まれたが、この訪問に関しては、Robert Doyle 判事に、傍聴やインタビューの手配の一切を行っていただくなど、大変ご尽力いただいた。

(1) 法廷傍聴及び見学

Robert Doyle 判事の薦めにより、Robert Doyle 判事が担当する刑事事件 (Criminal) の法廷を傍聴及び見学することができた。

同判事の取り計らいにより、担当する廷吏 (Bailiff) の真横に座り、いわゆる書記官席のような場所に座って傍聴及び見学をすることができた。

傍聴した事件のほとんどは、スピード違反等、交通関係の刑事事件であり、罪状認否手続で、皆が罪を認め、罰金支払手続のために法廷を出ていくといったシンプルなものであった。特徴的だったのは、法廷において、英語の発音が聞き取れない当事者が多かったことである。彼らは Native ではないのか、と廷吏 (Bailiff) に聞いたところ、同裁判所の当事者となるのはほぼ

Spanish 系とのことであり、彼らは英語が苦手だから、と説明を受けた。通訳システムについて尋ねると、Spanish 系の通訳は常駐しており、それ以外にも数十の言語の通訳はすぐ用意できるという説明であった。

廷吏 (Bailiff) は、紙ファイルに入れられた十数件の事件記録を順序よく裁判官に手渡ししながら、自席の PC で、法廷での手続進行中に (上位裁判所で見学した「ICIS」とは異なる)「CMS (Court Management System)」を利用して、リアルタイムで事件の進行管理を行っていた。廷吏 (Bailiff) は、罪状認否手続を終えた当事者に渡す紙を印刷したり、説明したり、システム入力したり、とあらゆる法廷での作業を行っており、かなり忙しい印象を受けた。また、判事が入廷してから、常時法廷は録画されており、この「FTR」と呼ばれる録画システムの操作も廷吏 (Bailiff) が行っていた。

実際の法廷の開廷中に、裁判所職員側の席にて立会体験させていただくことは非常に貴重な体験であり、さらに、事件終了後、法廷裏にある Robert Doyle 判事に、事件の簡単な説明をしていただくなど、非常に厚遇していただいた。

(2) 事務局 (Management Services Division) 及び IT 担当者 (Information Systems Officer) へのインタビュー

市裁判所の事務局 (Management Services Division) のうち、人事担当責任者 (Human Resources Officer) の Julie Taylor 氏、研修担当者 (Curriculum and Training Coordinator) の Scott Kirshner 氏、IT 部門のシステム担当者 (Information Systems Officer) の男性に対し、インタビューすることができた。

まず、研修関係につき、Scott Kirshner 氏から説明を受けたところ、既述のとおり、アリゾナ州では、裁判官及び裁判官以外の職員共通の研修として、COJET (Committee on Judicial Education and Training) というプログラムが用意されており、毎年、裁判官及び裁判官以外の職員全員が、同プロ

グラム認定の研修を最低16時間受けなければならないシステムになっているため、フェニックス市裁判所(City of Phoenix Municipal Court)でも、Scott Kirshner 氏が中心となって、受講カレンダーを作成し、職員が自由に選べるよう研修機会を提供しているとのことであった。

Scott Kirshner 氏の説明によれば、全ての COJET の Training クラスは、Scott Kirshner 氏が担当して、講師を務めているとのことであった (COJET の Training クラスメニューについては、別添資料4のとおり。)。必修クラスは、「Ethics (倫理)」と「Computer/Network Security (CP, ネットワークセキュリティ)」でそれ以外は選択式。選択肢の中には「Customer Service Skills」や「Life at Work」といった一般的な項目が並んでいた。また、毎年の研修となるが、受講する職員のモチベーションはどのように維持されるのか、ポジティブに受講しているのか、尋ねたところ、皆、ポジティブに受講していると笑顔の回答であった。

最後に、IT 部門のシステム担当者 (Information Systems Officer) の男性からは、事前に送付しておいた質問に対する回答を書面でいただいた (別添資料5のとおり。)

同書面には、IST (Information Systems and Technology) Division の IT 関連予算の仕組みを説明しており、現予算は、年間「\$3.2million」と感覚的には大規模な予算が組まれているようであった。また、IST の仕事内容にも触れられており、サーバーのアップグレード、ルーティンサーバーメンテナンス、ネットワーク、デスクトップ PC、プリンターなどのサポートをしているようであるが、システムとしては、前述した CMS (Court Management System) と FTR (For The Record:法廷録画システム) をメインにメンテナンスしているようであった。そのほか、現在、CMS のアップグレードのために、民間企業を雇っているそうであり、アウトソーシングもかなり進んでいる印象を受けた。

第二 ノースカロライナ州（2月15日から同月19日）

1 ノースカロライナ州東部地区連邦裁判所（United States District Court Eastern District of North Carolina）への訪問

ノースカロライナ州では、連邦裁判所（Federal Court）を訪問する機会に恵まれた。連邦裁判所でまず驚かされたのは、そのセキュリティチェックの厳しさである。裁判所入口には、窓付カウンター（窓は強化ガラス、おそらく防弾）が設置されており、Security Officerから写真付きIDの提示を求められたが、窓口には、ID（パスポート）がギリギリ通るぐらいの隙間しかなかった。イメージ的には、被疑者との弁護人の面会室のような厳重さであった。そこを抜けると、①手荷物をX線検査機に通し、②靴を脱ぎ、③ベルトを外し、④金属探知機のgateを通った後、⑤ハンディ金属探知機によるSecurity Officerのチェックを受け、⑥手荷物の中にあったペットボトルの水を一口飲むよう指示された。さらに、事前に知っていたので持参しなかったが、カメラやカメラ機能付き携帯電話の持ち込みも禁止されていた。

連邦裁判所の厳重なセキュリティチェックを目の当たりにすると、改めて日本のセキュリティチェックの甘さを感じる事となった。少なくとも、東京地裁レベルのセキュリティは必要なのでは、と感じざるを得なかった。

なお、連邦裁判所の訪問においては、首席書記官のJulie Richards 氏に大変お世話になった。ここで改めて感謝したい。

(1) 法廷傍聴

首席書記官のJulie Richards 氏に案内され、Judge Numbers の刑事法廷を傍聴することとなった。

Julie Richards 氏によれば、東部地区連邦裁判所の裁判官は、①Active Article Judges (3名)、②Senior District Judge (3名)、③Magistrate Judge (3.5名)で構成されており、Judge Numbers は、若く優秀なMagistrate Judgeとのことであった。

Active Article Judgesは、この裁判所の中心的な存在で、様々な事件を配てんで担当し、Senior District Judgeは、名誉職的な存在で、事件を自分で選別して担当するなど、あまり仕事をしている様子は見られなかった。これら①及び②の役職は、定年がなく終身制という説明であった。そのため、連邦裁判所には100歳を超える裁判官も存在するとのことである。これに対し、Magistrate Judgeは、①からの指名制であり、7年が任期（更新可）、あらゆる事件を大量に担当しているとのことであった。ちなみに、3.5名という小数点表示の理由を尋ねたところ、1人はパートタイムで働いているから、という回答であった（弁護士との掛け持ちと思われる。）。

今まで訪れた法廷の中で最も威厳があり、巨大な法廷で、刑事裁判が始まった。法廷には、裁判官のほか、書記官（Clerk of Court）、廷吏（Bailiff）、保護観察官（Probation officer）が着席していた。

まず、書記官（Clerk of Court）及び廷吏（Bailiff）の仕事内容がアリゾナ州上位裁判所と全く異なることに驚かされた。

アリゾナ州上位裁判所では、書記官（Clerk of Court）は、法廷立会のみを行っており、法廷内録画、システム入力、法廷内の読み上げ、裁判官への記録や書証の受け渡し、当事者への説明のすべてを廷吏（Bailiff）が行っていたが、連邦裁判所では、上記全てを書記官（Clerk of Court）が行っており、感覚的には日本の書記官に近い印象を受けた。これに対し、ノースカロライナ州連邦裁判所の廷吏（Bailiff）は、警察官や保安官といった制服を着ており、開廷中は、法廷内で警備をしているだけで、全く法廷事務に関与していなかった。

また、保護観察官（Probation officer）については、Julie Richards氏によれば、①勾留の可否の判断に対する意見具申（独自の捜査権を持つ。保釈に対する意見も述べるほか、被疑者の住環境等についての報告書も作成する。）、②量刑意見具申（量刑に対するレポートを提出する。）、③保護観察事

務（日本の保護観察と同様）の3つを主に行っているとの説明であった。

被疑者が「US Marshal Service」と表示のある制服を着た職員に連行され、3名同時に入廷した。後でJulie Richards 氏に確認したところ、US Marshal Serviceとは、連邦保安官局（United States Marshals Service）のことであり、開廷中の法廷で裁判官、検事、陪審員、書記官等を保護し、被告人の監視をしたり、逃亡した被告人や連邦囚人を逮捕することもあるとのことであった。

被疑者3名の裁判の内容は、いわゆる勾留質問手続であった。勾留質問手続を行っていると理解した時点で、このような威厳のある巨大な法廷で、勾留質問手続を行っていると違和感と驚きを感じた。被疑者3名にはそれぞれ代理人（おそらくDistrict Attorneys）が付いており、①被疑者1名の事件と②共同被疑者2名の事件の2つの事件の勾留質問手続であった。基本的には有罪を認めている事件であり、淡々と進んだものの、共同被疑者2名の事件の代理人から子供の養育の必要から在宅起訴を希望する旨の申し出があったが、裁判官の判断は一旦勾留し、後日勾留の必要性について再検討するという判断であった。

次に、被告人1名が入廷し、証人尋問手続が始まった。事案としては、不法移民のケースだったが、同被告人は、元々グリーンカードを持った住民だったが、マリファナや銃の不法所持で逮捕歴があり、国外退去となった後、メキシコから不法入国を繰り返している人物とのことであった。

証人尋問手続では、検察側証人として、移民局の役人、弁護側証人として被告人の姉の取り調べを行った。被告人には、通訳人が付いており、逐一通訳している様子だったが、日本とは異なり、通訳中に事件進行を待つということはなく、通訳しているペースを気にせず、どんどん事件を進めているのが印象的であった。

Julie Richards 氏によれば、連邦裁判所の事件は、移民関連とドラッグ関連の事件がほとんどとのことであり、（さらにアテンドの秋田裁判官に聞いた

ところでは) 移民関連約30%, ドラッグ関連約30%という, かなり偏った事件数とのことであった。

(2) CM/ECFについての説明

次に, 首席書記官のJulie Richards 氏に案内され, IT研修用の小部屋に移動し, スクリーンモニターとPC画面を見ながら, 連邦裁判所で統一的に利用されている「Case Management and Electronic Case Filing」(通称CM/ECF)について, Courtroom Deputy and Case Manager (CM/ECF関連の担当者)のKeah Marsh 氏から説明を受けた。

Keah Marsh 氏によれば, このシステムは全面的にE-filing を取り入れており, 全事件のデータをシステムにアップロードすることで, 一般人も法曹関係者も裁判官もWEBデータとして, 自宅やOfficeで事件記録を閲覧できるとのことであった。

当然, 秘匿すべき情報の管理もされていて, 社会保障番号, 未成年者の名前, 病歴等の情報には, システムの画面上も鍵マークがかけられており, 一般には公開されていないとのことであった(秘匿すべき情報については裁判官の判断によって決められているとのことであった。)

印象的だったのが, 事件記録の閲覧は, 誰でもできるにも関わらず, 閲覧には, 1ページあたり10セントの料金がかかるという点である。さらに興味深いのが, 自分の事件であれば, 最初の1回は無料で, 2回目以降は料金が発生するというシステムであった。よって, 代理人弁護士等は, 1回目の閲覧時にWEB画面を保存して利用しているという裏話も聞くことができた。

ここでの説明の後, 1Fの事件受付にある一般当事者用モニターで実際の「CM/ECF」を操作する機会に恵まれたが, 表示されるデータには, 次回期日や書面の提出期限まで記載されていた。また, 訴状や準備書面のみならず, 書証データもアップロードされており, Keah Marsh 氏が, 裁判官もこのシステムで自宅において仕事ができる, と言っていたことにも納得することが

できた。なお、E-filingを進めるために、弁護士には、書面データでの提出を強制しているとのことであったが、まだ、一般当事者に対しては任意の協力を求める程度で運用しており、提出された紙ベースのものは、官側でPDF化してシステムに投入しているという説明であった（CM/ECFの運用は非常に上手くいっているという印象を受けた。）。

(3) IT部門担当者からの説明及び法廷機器の見学

次に、Chief Deputy Clerk（次席書記官）のPeter Allstatt Moore, Jr 氏に案内され、空き法廷に赴き、法廷に設置されたモニターを使用して、IT機器の調達やIT部門についての説明を受け、法廷機器の操作を実際に行わせていただいた。

まず、IT部門担当者（Information Technology Director）のRick Thompson氏から、IT機器の調達やIT部門について、パワーポイントを利用して説明を受けた（説明に利用した資料は、別添資料6のとおり。）。

説明によれば、IT機器の利用については、Washington DCにあるAdministrative Office of the U.S.Courts（略称AO）が、ネットワークや予算やシステム運用に重要な役割を果たしており、連邦裁判所では、このAOを中心に統一的なシステム運用を行っているとのことであった。

上述した「CM/ECF」もAOが管理するシステムであり、基本的な改修や運用はAOが行っているとの説明であった。ただし、改修のアイディアやシステムの不具合などの報告は、IT部門が取りまとめており、AOに改修要請をすることもあるとのことであった。

また、IT機器の調達については、議会での予算承認後、3か月ほどで予算が示達され、一定のガイドライン（競争性確保のための調達基準）に乗っ取って、各種デバイスを調達するとの説明であった。ちなみに、IT機器の調達にあたっては、現場が簡単に調達できるよう、AOが、事前に沢山の共通デバイス（PC、プリンター、ソフトウェア等）につき、価格競争を行っている

とのことであった。

続いて、実際に調達された各種デバイス（法廷用IT機器）を実際に操作させていただいた。ここでは、Information Technology Specialist（IT部門スタッフ）のGlenna Falk氏も加わり、書記官用モニター、FTRシステム（法廷録画システム）、証人用モニター、書画カメラ、同時通訳音響システム等、実際の機器を操作することができた。

ここで説明を受けた印象としては、アリゾナ州上位裁判所と比較し、システムの作りも法廷用IT機器も「非常にシンプル」という印象を受けた。州議会予算で必要なものを自由に購入し、システム開発にどんどん予算を注ぎ込む州裁判所は、完全ペーパーレス化に取り組む等、新たな挑戦や可能性に満ちていたが、連邦裁判所は、統一的なシステムを利用し、統一的な規格でIT機器を調達しており、いわゆる「質実剛健」といった印象であった。

（4）首席書記官のJulie Richards氏へのインタビュー

連邦裁判所への訪問の最後に、首席書記官のJulie Richards氏のOfficeにおいて、様々な内容につき、インタビューさせていただいた。

① 書記官の職務

書記官は、事件受付、CM/ECFへの入力、事件記録（E-filing）の管理、期日管理、法廷立会等、全てのコートマネジメント業務を行っており、現在、東部地区連邦裁判所には、43名の書記官が在籍しているとのことであった。

アリゾナ州上位裁判所には、補助官（Judicial Assistant）が期日管理等を行っていたが、この連邦裁判所では、そのような職員は雇っていないとのことであった。

② 予算管理

首席書記官の重要な仕事として、予算管理があるとの説明であった。

議会へ提出する予算案を取りまとめて、AOに提出したり、実際示達さ

れた予算を執行する等、首席書記官は、予算に関する裁量を大きく持っている様子であった（実際の調達手続は、当然、会計部門に依頼しているとのこと）。

IT関連の予算は、かなり大きいと思うが、どのように議会の承認を得たのか質問したところ、予算管理を工夫しているとのことであった。

具体的には、議会から承認を得ている書記官の人数は50人分あるところ、退職していく職員の補充をせずに、欠員状態のまま、数年を過ごし、現在、43人まで減員しており、余剰の7人分の予算をIT予算として活用しているとのことであった。

人件費の承認を得ている人数分、雇用しなくて良いのか、と尋ねたところ、そこは裁量であり、むしろ、ITを活用して少数精鋭で事務処理を遅滞なく進めているのだから問題ない、との説明であった。

また、物件費についてもJulie Richards氏が管理しており、ボールペンから家具に至るまで、全て予算管理して、欲しいものや更新すべきものを購入決定しているとの説明であった。

首席書記官であるJulie Richards氏の権限がかなり大きく、その裁量の大きさに驚いたが、逆に、首席書記官の能力次第では、予算管理や書記官の人事政策も停滞してしまう恐れがあると感じた。

③ 裁判官サイドとの連携

裁判官とはIT機器の調達に関して、何らかの意見交換を行っているのか、質問したところ、予算管理は首席書記官の仕事だが、専横的に首席書記官に任せられている予算は\$25000程度であり、それ以上の予算については、全て所長承認なので、きちんと裁判官サイドとも調整を図っているとの説明であった。

やはり、高齢の裁判官の多い連邦裁判所では、最初はIT機器に対する気後れからか、E-filingも含め、導入当初はかなり抵抗感があったようである

が、上述した予算管理の工夫によって、余裕があったIT予算を駆使し、裁判官には、iPad, Surface, LaptopといったPCを複数購入して配布し、最新型のiPhoneを購入して利用していただき、家には官物のプリンタまで備え置き、ITの便利さを実感してもらいながら、理解を得てきたとの説明であった。

インタビュー全般を通して、Julie Richards 氏の「やり手」ぶりを垣間見る内容であった。全ての連邦裁判所が同様の方法で、IT化を進めているとは思えないものの、予算執行の裁量権を最大に駆使し、IT化を裁判官サイドも巻き込みながら実現させている様子は、大変参考になった。

2 ノースカロライナ州裁判所事務局 (NC Administrative Office of the Courts) への訪問

ノースカロライナ州裁判所事務局（以下、「NCAOC」という。）は、ノースカロライナ州の司法部門（Judicial Branch）全体をサポートしている事務局組織である。

具体的には、予算管理 (Budget Management)、人事 (Human Resources)、会計 (Financial Services, Purchasing)、法律及び立法関係 (Legal and Legislative Services)、組織的育成関係 (Organizational Development)、IT 関係 (Technology) 等、幅広い業務を担当している（別添資料7 参照）。

今回は、NCAOC が研修施設としても使用している Raleigh にある「North Carolina Judicial Center」を訪問する機会に恵まれた。

基本的に司法関係者しか訪れないということで、入口には金属探知機もなく、受付カウンターに一人の警備員がいるだけの建物であった。建物全体は非常に大きく、何棟かに分かれており、駐車スペースの埋まり具合からも、研修する職員が大勢訪れている様子が伺われた。

本訪問においては、Senior Deputy Director（実質 NO.2、役職としては次長

級)の Jonathan Williams 氏から歓待していただき、各部門からのプレゼンテーションを組んでいただく等、大変お世話になった。ここで改めて感謝の意を表したい。

建物の1Fロビーで Jonathan Williams 氏とお会いすると、訪問のタイミングがちょうど昼休みの時間帯だったので、ランチに誘っていただき、建物内にある食堂にて一緒に食事をする事になった。

Jonathan Williams 氏は、ランチに沢山の職員を呼んでおり、総勢12名程度でテーブルを囲み、Jonathan Williams 氏の軽快な冗談を聞きながら、楽しく交流を深めることができた。雑談の中では、Jonathan Williams 氏は、弁護士出身であること、職員の中には弁護士経験を持つものも多くいることがわかった。

(1) IT 部門のプレゼンテーション

ランチ後、プロジェクターとスクリーンのある円卓の部屋に通されて、10名程度の職員の紹介を受け、NCAOC が用意したカメラマンにより記念撮影を行った。

その後、Jonathan Williams 氏の司会で各部門からのプレゼンテーションを行う旨の説明があり、司法制度について、是非 Discussion しよう、とお話があった。

まず、最初のプレゼンターは、Chief Information Officer (インフォメーション部門の責任者)の Jeffrey Marecic 氏であった(プレゼンテーション資料は、別添資料8のとおり)。

Jeffrey Marecic 氏の説明によれば、ノースカロライナ州は、土地が広大であり、人口に至っては、全米で10番目の州とのことであった(職員数の詳細については、別添資料8の5頁参照)。

IT 関連のネットワークの中心は、「North Carolina Judicial Center」にあるとのことであり、この施設の中に、「Network Operations Center」が存在

し、そこでは、ネットワークにトラブルがないか、365日24時間体制でモニタリングしているとのことであった。これだけの手厚い体制でモニタリングしている理由については、現在のノースカロライナ州の裁判事務は、ITなしでは考えられず、特に Criminal (刑事) 関係は、迅速なトラブル対応が何よりも重要だから、との説明であった。

それから様々なシステムについての説明があったが、例えば、刑事関係のシステムの概要を紹介すると、以下のとおりである。

① ACIS (Automated Criminal/Infractions System)

→ 刑事事件関係の中心システム。事件関係のデータは一般人もアクセス可能 (未成年者事件を除く。)

② CCIS-CC (Criminal Court Information System-Clerk component)

→ 書記官が利用する刑事事件システム。

③ CCIS-DA (Criminal Court Information System-District Attorney)

→ 検察官が利用する刑事事件システム。

④ NCAWARE (Statewide Warrant Repository)

→ 州全体の令状システム。令状申請や発布が電子的に可能。裁判官宅にあるビデオシステムにより、パトカー内の警察官と話したり、一般人の証言を聴くこともできる (詳細は、次のプレゼンテーション参照。)

⑤ eCitation

→ 電子召喚状システム。例えば、交通違反事件により違反キップを切る際、パトカーに備え付けられているデバイスから入力することにより、電子召喚状を作成できるシステム。電子召喚状は、パトカーの中で印刷し、違反者に交付することとなるが、同召喚状には出頭すべき裁判期日まで印刷されているとのこと。

⑥ Courthouse Credit Card Payments

→ クレジットカードで違反金等を支払うことができるシステム。

上記のシステム等の運用のほか、IT 部門では、アプリケーションの開発、ACIS のリブレース、e-Filing 機能の拡張、Operation system のアップグレード、ビデオ機能の拡張、モバイルデバイスの暗号化、情報セキュリティの強化等といった業務を行っているとのことであった。

説明の中で印象的であったのは、何度も、Simple, Simplicity といったワードを使用しており、強い語調で、効率的に簡単に仕事をするためにシステム化しているのだから、インターフェースが分かりやすく、さらに、利用しやすいシンプルな構造となっているべき、というコンセプトを繰り返し述べていたことである。非常に重要なコンセプトとして共感できるものであった。

法規の流れに合わせてシステム開発している日本とは異なり、システム構造をシンプルにするために、かなりの大幅な法改正等を行ったとのことであり、e-Filing が認められている法的根拠や ACIS を一般人から法曹まで一律アクセスできる法的根拠について、資料をいただいたが、8センチほどの厚さのファイルに一杯になるほどの根拠条文等の資料であったため、添付は省略することとした。

上述のとおり、ノースカロライナ州では、IT 機器の活用と司法事務が密接に関わっており、これらのシステムのメンテナンス、運用、開発等を担う IT 部門は最重要部署と位置付けられている様子であった。

(2) Court Service Division のプレゼンテーション

次に Court Service Officer (コートサービス課の責任者) の Cynthia Easterling 氏から、CSD (Court Service Division) について説明を受けた (プレゼンテーション資料は、別添資料9のとおり)。

CDS は、データ保存のガイドライン、保存形式、トレーニングを通じて、州裁判所のサポートを、365日24時間行っているとのことであった。

サポートする相手は、裁判官、Magistrate (簡裁判事のような立場の職員)、書記官、検察官、Public Defender (国で雇用している刑事弁護士、日本の国

選弁護と異なり、公設事務所で刑事弁護を専門に行う弁護士を雇っている。）、後見人、警察官といった様々な職種にわたることであり、事件種類も、刑事、交通違反、少年事件、民事、不動産、Special Proceedings（養子縁組等の特別手続）用のアプリケーションを担当しており、業務の幅は相当広いようであった。

プレゼンテーションでは、上述した NCAWARE, ACIS, CCIS-DA, CCIS-PD, CCIS-CC, CIPRS (Criminal and Infraction Records Search) といったシステムのサポートについて説明があったが、最も印象的だったのが、NCAWARE であった。

NCAWARE (North Carolina Warrant Repository) は、警察官と裁判所スタッフが、リアルタイムで被疑者情報や犯歴情報を Web の Database にアクセスして利用できるものであり、警察官がこれらを利用して Pre-warrant（申請用逮捕状、令状）を作成し、最終的には Magistrate からの電子署名を受け、Warrant（逮捕状）を執行できるというものである。

Cynthia Easterling 氏によれば、令状審査権は、基本的に Magistrate にあり、Magistrate は 24 時間体制で令状を受けれるよう、自宅でも NCAWARESYSTEM を利用できる環境にあるとのことであった。

Magistrate の自宅には、ビデオシステムも備えられており、同システムにより、一般市民の証言や警官の説明をリアルタイムに受けることができるとのことであった。

ノースカロライナ州では、令状審査を電子的に行うことが確立されているため、CDS は、警察官が NCAWARE を適切に利用できるよう、研修まで行っているとのことであった。最近確立されたシステムなのか、と質問したところ、十数年前から電子逮捕状は利用されている、との説明であった。

(3) Organizational Development Division のプレゼンテーション

最後に、Organizational Development Division（職員の育成、研修実施を

担当する部署)の Stephanie Freeman 氏から, Organizational Development Division の説明を受けた(プレゼンテーション資料は, 別添資料10のとおり。)

Stephanie Freeman 氏によれば, Organizational Development Division は, 裁判所職員の育成水準を保つため, 様々な研修を企画し, 分かりやすい研修資料を作成する等, 育成に特化した組織とのことであった。

研修は, North Carolina Judicial Center を利用した研修から, オンライン研修まで, 方式も様々であり, 各職種の受講状況についても説明を受けることができた。

このプレゼンテーションで最も印象的だったのは, 「Training Development Process」(研修開発の過程)であった。現場のニーズを調査して, ワークグループメンバーを募り, 研修を企画するまでは通常の流れであるが,

「Practice Teach」→「Pilot Class」という過程については, あまり日本の裁判所では行われていない方法であると感じた。

研修企画が整った後, ワークグループメンバーや講師予定者で集まり, 実際に研修の練習を行い, その上で「パイロットクラス」を立ち上げ, 実際に研修を行ってみる。そこでの成果や問題点をクリアしてから, 一つの「研修」として立ち上がるとの説明であった。

パイロットクラスレベルでの評判が悪く, 研修として認められない企画も多く存在するとのことであり, “まずは実際行ってみる”という姿勢がアメリカらしく合理的で素晴らしいと感じた。

(所感)

ノースカロライナ州裁判所事務局(NC Administrative Office of the Courts)では, 最後に施設見学までさせていただいたが, 驚くほどの歓待を受けた。是非, 東京地方裁判所のことを教えてほしいと, 色々聞いてくる方も多く, 好奇心や向上心の高さが伺われた。

また、ノースカロライナ州の裁判事務の発展に自らの組織が貢献しているとの強い自覚を感じ、プレゼンテーションでの様子からも、一人一人の職務に対する誇りを感じるような素晴らしい組織であった。

3 ダーラム郡上位裁判所及び地方裁判所 (Superior Court of Durham County, District Court of Durham County) への訪問

ダーラム郡上位裁判所及び地方裁判所は、Durham County Courthouse と呼ばれる建物に合同で入っている。Durham County Courthouse は3年前に建てられた新しい建物であり、デザイン性に優れ、ガラスを多く利用した日差しが差し込む明るい裁判所であった。

この訪問では、Trial Court Administrator (裁判事務全般の一般職責任者) の Kathy L.Shuart 氏に大変お世話になった。

(1) 庁舎案内 (Quick Tour)

Durham County Courthouse では、上位裁判所と地方裁判所の庁舎全体を District Court Arbitration and Civil Case Manager (地裁民事管理官) の Suzanne L.Hansen 氏が案内してくれた。

1F には、事件受付や記録係が設置されており、受付ブースには PC が並び、事件検索システムが利用できるようになっていた。事件検索システムを利用すると、被告名や事件番号で検索ができるとの説明だったので、試しに友人の名前を入れても検索できるのか、と質問したところ、ノースカロライナ州であれば、ダーラム郡以外の裁判所であっても名前だけで検索可能、との回答であった。システム画面には、e-Filing された訴状や書証のデータが添付されており、誰でも見られるとの説明であった。

2F では、大きな書記官室と併設された書記官用法廷 (Clerk Court) を見ることができた。書記官用法廷とは、まさしく書記官が判事席に座り、ジャッジする法廷との説明であり、興味深かったため、実際に法廷の中まで入ら

せていただいた。

書記官用法廷の判事席に座れる書記官は Durham County で 1 人だけであり、首席書記官（選挙で選ばれた書記官のトップ）とのことであった。

書記官権限で扱える事件は、Special Proceedings というカテゴリーの事件であり、名の変更、養子縁組等といった特別な手続の事件であった。

判事のいない法廷で書記官が判断していると思うと驚いたものの、日本でも書記官権限で判断できる支払督促等があることを考えると、そこまで特別な手続ではないのかもしれない、と思った。

3F には Jury area（陪審員エリア）や上位裁判所の書記官室があり、4F 以上は法廷という建物のつくりであった。法廷には結婚証明用の法廷があったり、法廷の中の窓にカーテンがなく、明るい日差しが差し込んでいたり、日本の裁判所とはまた違ったイメージの建物であった。

(2) 法廷傍聴

法廷傍聴として、Civil jury trial（民事陪審裁判）、Non-jury criminal（陪審以外の刑事裁判）、Domestic case（家庭裁判、離婚事件等）を傍聴することができた。

上位裁判所（Superior Court）の Civil jury trial では、Judge Michael Morgan が主催しており、14 人の jury 又は補充陪審員に対し、ちょうど手続の説明をしているところであった。日本では待機室や評議室で説明しそのような内容であったが、Judge Michael Morgan が朗々と手続の注意事項を述べているのが印象的であった。

日本では、Civil jury trial 手続は存在しないため、jury がどのように裁判の判断をするのか興味があったものの、判決手続に当日至れるような事件ではなく、残念ながらその様子は見るができなかった。

また、Non-jury criminal（陪審以外の刑事裁判）では、Judge Elaine O'Neal の主催する法廷を見ることができた。jury（陪審）がいない法廷は初めて傍

聴したので、検察側と弁護士側が Judge にアピールする形で攻防を繰り広げている光景は逆に新鮮に感じた。

最後に、Judge Marcia Morey が主催する Domestic case を傍聴することができた。事件としては親権を争う事件であり、両者の家族関係者の証言が続いたが、親族同士ということもあり、証言中に昔話で笑いが起こる等、比較的和やかな裁判であった。

裁判が一段落したところで、Judge Marcia Morey が法壇から降りてきて「日本からの訪問があることは聞いていた、少し事件について答えましょうか」と声をかけてくれた（後から聞いたところでは、Judge Marcia Morey は、Chief District Court Judge（地裁所長）であった。）。

Judge Marcia Morey によれば、ノースカロライナ州の District Court は、いわゆる地裁案件以外にも Family Court（家裁）関係の事件も扱っており、Domestic case は非常に多い事件類型とのことであった。

District Court の Judge は現在 7 名いるが、毎週担当する種類の事件を変えており、例えば、Judge Marcia Morey は、今週は Domestic case 担当で、来週は、Juvenile（少年事件）担当で、来々週は、Civil（民事事件）担当ということであった。沢山の種類の事件を受け持ち大変ですね、といったところ、様々な種類の事件を担当することはむしろやりがいがある、との回答であった。

(3) Trial Court Administrator へのインタビュー

法廷傍聴を終え、Trial Court Administrator（裁判事務全般の一般職責任者）の Kathy L. Shuart 氏の Office に伺うと、会議室に通され、インタビューに応じてくれた。

まず、Trial Court Administrator というあまり聞きなれない役職について尋ねると、ノースカロライナ州では、いわゆる事務局という部分は概ね NCAOC が担当しており、それ以外の部分につき、Judicial Support Staff

という役割の職員が上位裁判所及び地方裁判所の運営に携わっているとのことであった（日本で言えば訟廷に近いと思われる。）。

Kathy L. Stuart 氏によれば、Trial Court Administrator は、書記官でもなく、事務官でもなく、上位裁判所の期日の調整や様々な調整を行うコーディネーターだという説明であった。

ちなみに庁舎を案内してくれた District Court Arbitration and Civil Case Manager の Suzanne L. Hansen 氏も、Judicial Support Staff とのことであり、地方裁判所を担当するコーディネーターとの説明であった。

そのほか、ノースカロライナ州の司法制度についてのパンフレット (THE NORTH CAROLINA JUDICIAL SYSTEM) をいただき、職員制度や研修などについて質問していたところ、裁判官の異動につき、興味深い事実を聴くことができた。

ノースカロライナ州の上位裁判所の裁判官は、州の憲法により、6 か月ごとの異動が義務付けられており、現在、Superior Court of Durham County には4名の裁判官が在籍しているが、次の7月に全員異動してしまう、とのことであった。ノースカロライナ州は8つの Division に分かれており、いわゆる8高裁 (Superior Court) が州内にあることになるが、これらの8高裁を6か月おき（サイクルは1月及び7月異動）に、全裁判官が Change するとのことであった。

4名全員異動ということと、サイクルの早さに驚いたが、Kathy L. Stuart 氏は、むしろ良い制度であるとの制度を歓迎している様子であった。なお、District Court (地裁) では、異動は頻繁ではなく、むしろほぼ異動しないとのことであった。

6か月のサイクルについては、事件の関係でも担当する期間が短いことを危惧したが、事件は民事も刑事もほぼ Jury 選任事件であり、Jury が心証を形成しているのだから、手続を主催する裁判官が異動しても特段の影響はな

いとの説明であった。

第三 全体所感

今回の調査においては、全体を通して、①管理職層の優秀さ、②職員の執務に対するモチベーションの高さ、③ITへの合理的なアプローチ、の3点が非常に印象に残った。

今回、多くの管理職の方々にインタビューをすることができたが、いずれの管理職もコミュニケーション能力及び説明能力が高く、また、アリゾナ州では会議にも出席させていただいたが、実務的な知識も豊富で、折衝能力の高さにも非常に感銘を受けた。裁判部門や事務局部門との意見調整にもその優れた折衝能力を生かし、重要な決定事項について、時期を逸することなく着実に事務処理を進めている印象であった（実際、州議会の予算承認のため、ロビー活動のようなことをしている、という管理職にもお会いした。）。

両州の裁判所の管理職の方々は、ほとんどが転職を繰り返して今の地位に就いている方々で、豊富な経験と知識がさらに能力を輝かせているのだろうと感じた。日本とアメリカでは雇用制度が全く異なるため、直接には参考にならないとは思ったものの、全米的に取り組んでいるLeadership Training Programsは参考になるのではと思った。例えば、最高裁判所主管で、裁判官と一般職が一緒になって受ける研修としてLeadership Training を企画し、定期的の実施できるようになれば、裁判所全体の人材育成にも資するのではと感じた。

また、職員の執務に対するモチベーションの高さは驚くほどであった。アリゾナ州でIT機器の説明をしてくれた廷吏 (Bailiff) の方は、Salaryは時給であるにも関わらず、ほぼ書記官と同様のレベルの職務を淡々とこなし、何より非常に楽しそうに職務を行っていた。また、ノースカロライナ州でお会いしたNCAOCのstaffは、頬を紅潮させて同州のIT機器の発展について説明し、研修を担当するstaffも、人材育成の重要性、同州の研修体系の素晴らしさについて非常に熱く語っていた。これ

らを通して、裁判所組織全体の活気を感じることができた。

ITについても; アメリカの合理的な考え方に感嘆させられる場面がいくつもあった。ITの導入によるメリットとデメリットを比較考量し, 導入によるメリットが大きいと考えれば, トップダウンで政策を進め, 多大な予算を投入し, 人件費を削減, 専門性の高いスタッフを雇い, 危機管理にもかなりの予算を注ぎ込むなど, どこまでも合理的な姿勢は非常に参考となった。

以上, 簡単ではございますが報告書簡を終わらせていただきます。

最後に, 改めてこのような貴重な機会を与えていただいたことに心から感謝申し上げます。

別添資料 1 Arizona Court Leadership Programs

別添資料 2 ARBITRATION APPOINTMENTS

別添資料 3 iCISng (iCIS StandAlone eRelease Order User's Guide)

別添資料 4 Court Training Classes

別添資料 5 Phoenix Municipal Court Information Systems and Technology
(IST)Division

別添資料 6 U.S. District Court for the Eastern District of North Carolina
Information Technology (プレゼン資料)

別添資料 7 COURT ORGANIZATIONAL STRUCTURE AND ROUTES OF
APPEAL

別添資料 8 Overview of Court Information Technology (プレゼン資料)

別添資料 9 NCAOC Court Services Division Criminal Case Processing
Training (プレゼン資料)

別添資料10 Organizational Development (プレゼン資料)